



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,631	8.8	1,802	6.9	1,791	7.3	1,172	3.4
27年12月期第2四半期	7,930	10.8	1,686	62.5	1,669	63.0	1,133	190.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 972百万円(△22.6%) 27年12月期第2四半期 1,256百万円(345.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	4.10	—
27年12月期第2四半期	3.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	80,513	55,501	68.9
27年12月期	82,287	55,104	67.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 55,501百万円 27年12月期 55,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50
28年12月期	—	1.50			
28年12月期(予想)			—	2.00	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,204	4.1	4,257	△9.9	4,228	△9.9	2,648	2.7	9.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	287,648,547株	27年12月期	287,648,547株
② 期末自己株式数	1,923,036株	27年12月期	1,909,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	285,731,547株	27年12月期2Q	285,775,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連への投資を継続して行いました。

また、昨年すでに業績目標を達成している中期経営計画については、大井競馬場3号スタンドの解体撤去と跡地整備など、残された事業計画を着実に推進いたしました。

東京サマーランド内においては、昨年プレオープンした愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」を4月にグランドオープンし、安定した収益確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,631百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,802百万円（同6.9%増）、経常利益は1,791百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,172百万円（同3.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、前年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	4,975	10.5%	1,462	16.7%
遊園地事業	515	14.3%	△679	—
倉庫賃貸事業	2,184	△3.2%	1,357	△0.9%
サービス事業	1,087	46.5%	155	△16.1%
セグメント間取引の消去等	△131	—	△493	—
合 計	8,631	8.8%	1,802	6.9%

[公営競技事業]

大井競馬は44日開催され、前年同期と比べ開催日数は1日減少いたしました。

このほか、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計86日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が307レース実施されました。

この間、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）において、1月11日よりゆうちょ銀行をネットバンク投票サービス対応銀行として新たに加え利便性向上に努めました。

また、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、南関東4競馬場でのイベントや各種キャンペーンを引き続き実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、中期経営計画に基づき、大井競馬場3号スタンドの解体撤去を進めており、その跡地と周辺約10,000㎡を都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」として整備し、11月26日、27日に開催する「全国ねぎサミット2016 in TOKYO～特別区全国連携プロジェクト～」よりオープンいたします。

伊勢崎オートレースは39日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

このほか、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ160日実施されました。

この間、3月末の船橋オートレース廃止に伴い、伊勢崎オートレース場への船橋所属選手の一部受け入れに対応するため、選手ロッカー等の改修を実施いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託し、平日を中心に南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、主に土日に中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者及び売上ともに順調に推移いたしました。

また、場内ではオートレースと競馬のコラボイベントを実施し、相互にファンの取り込みを行い、相乗効果による売上の増加を図りました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は4,975百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は1,462百万円（同16.7%増）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業では、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び人気スライダーの営業を本年も実施し、夏季期間以外の集客に努めました。

園内においては、更衣室・シャワールームをリニューアルしたほか、屋外エリアにベビールーム・授乳室を新設いたしました。これに加え、飲食店及びアトラクションでの電子マネー決済を導入し、キャッシュレス対応とするなど、お客様の快適性・利便性の向上に取り組みました。

また、昨年10月にプレオープンした「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」では、4月1日、新たにドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンいたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は26万人で、遊園地事業の売上高は515百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、「Wonderful Nature Village」グランドオープンによる費用の増加もあり、セグメント損失は679百万円（前年同期はセグメント損失663百万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業では、スペースの有効活用として、勝島地区2階建て倉庫の一部をレンタル収納スペースへ改修し、6月1日より運営を開始するなど、新規顧客の誘致に努めました。しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額があり、売上高は2,184百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,357百万円（同0.9%減）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業では、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、地域住民の皆様のニーズに合った店舗構成とするため、3月10日にイタリアンワイン&カフェレストラン「サイゼリヤ」をオープンするなど、店舗の充実に取り組みました。

オフィスビル「ウィラ大森ビル」、トランクルームをはじめとする各賃貸施設においても、安定的な収益確保に努めました。

また、昨年7月に連結子会社といたしました空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タックについては、当社所有施設での設備工事の内製化に取り組みました。

以上の結果、売上高は株式会社タックの売上を新たに計上したことに伴い1,087百万円（前年同期比46.5%増）となりましたが、セグメント利益は同社ののれん償却費用などにより155百万円（同16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,774百万円減少し、80,513百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が617百万円、有価証券が1,061百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円減少し、25,011百万円となりました。これは、大井競馬場のスタンド建設工事などの支払いで未払金が1,930百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、55,501百万円となりました。これは、期末配当金を571百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,172百万円計上した結果、利益剰余金が601百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から68.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益1,818百万円、減価償却費1,647百万円、売上債権の減少617百万円、法人税等の支払額772百万円、有形固定資産の取得による支出2,999百万円、定期預金の預入による支出1,491百万円、配当金の支払額568百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、6,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,818百万円、減価償却費1,647百万円、売上債権の減少617百万円等により、3,089百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は3,858百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,999百万円、定期預金の預入による支出1,491百万円などにより、3,827百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は2,788百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額568百万円などにより、712百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は718百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,353,510	8,308,048
受取手形及び営業未収入金	2,098,869	1,481,443
有価証券	3,709,953	2,648,590
たな卸資産	152,032	167,527
繰延税金資産	109,499	278,494
その他	318,034	597,751
流動資産合計	14,741,899	13,481,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,236,703	21,839,117
建物附属設備（純額）	5,092,788	5,187,661
構築物（純額）	6,249,455	6,357,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,181	1,557,668
土地	22,211,332	22,199,260
信託建物（純額）	1,728,881	1,704,329
信託建物附属設備（純額）	203,575	195,134
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	630,334	616,205
有形固定資産合計	62,161,379	61,831,115
無形固定資産		
ソフトウェア	748,403	773,269
のれん	180,192	161,224
施設利用権	15,453	12,490
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	955,642	958,577
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006,659	3,120,487
長期前払費用	365,783	316,161
繰延税金資産	363,918	408,741
長期立替金	528,860	293,811
その他	163,716	102,640
投資その他の資産合計	4,428,937	4,241,841
固定資産合計	67,545,959	67,031,535
資産合計	82,287,859	80,513,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	607,765	690,358
1年内償還予定の社債	—	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	115,844	40,270
未払金	2,712,108	781,814
未払法人税等	826,041	815,590
未払消費税等	96,926	218,462
賞与引当金	49,158	57,510
ポイント引当金	99,168	126,833
その他	805,065	697,879
流動負債合計	5,312,077	8,428,718
固定負債		
社債	17,000,000	12,000,000
長期借入金	94,078	27,720
長期預り金	2,196,517	2,062,440
退職給付に係る負債	1,229,430	1,237,798
資産除去債務	388,270	364,786
繰延税金負債	4,829	—
その他	958,194	889,944
固定負債合計	21,871,320	16,582,689
負債合計	27,183,397	25,011,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	37,562,026	38,163,398
自己株式	△399,275	△402,323
株主資本合計	54,606,717	55,205,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,745	296,941
その他の包括利益累計額合計	497,745	296,941
純資産合計	55,104,462	55,501,983
負債純資産合計	82,287,859	80,513,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,930,329	8,631,356
売上原価	5,554,421	6,061,726
売上総利益	2,375,907	2,569,629
一般管理費	689,689	767,240
営業利益	1,686,217	1,802,389
営業外収益		
受取利息	4,187	20,752
受取配当金	16,890	12,795
線下補償料	4,068	4,068
その他	7,556	8,617
営業外収益合計	32,702	46,233
営業外費用		
支払利息	48,967	50,288
その他	48	7,005
営業外費用合計	49,015	57,294
経常利益	1,669,905	1,791,328
特別利益		
保険解約返戻金	—	51,790
補助金収入	35,196	41,343
投資有価証券売却益	136,721	—
特別利益合計	171,917	93,133
特別損失		
固定資産撤去費用	—	66,065
特別損失合計	—	66,065
税金等調整前四半期純利益	1,841,822	1,818,396
法人税、住民税及び事業税	756,595	762,371
法人税等調整額	△48,536	△116,824
法人税等合計	708,058	645,546
四半期純利益	1,133,764	1,172,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133,764	1,172,849

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,133,764	1,172,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,286	△200,803
その他の包括利益合計	122,286	△200,803
四半期包括利益	1,256,050	972,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,050	972,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,841,822	1,818,396
減価償却費	1,547,006	1,647,992
のれん償却額	—	18,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,189	8,352
受取利息及び受取配当金	△21,077	△33,548
支払利息	48,967	50,288
売上債権の増減額(△は増加)	1,013,530	617,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,000	△15,495
長期立替金の増減額(△は増加)	235,048	235,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,227	82,593
投資有価証券売却損益(△は益)	△136,721	—
補助金収入	△35,196	△41,343
保険解約返戻金	—	△51,790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,621	8,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170,216	121,535
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47,456	27,665
長期未払金の増減額(△は減少)	△30,840	△49,700
長期預り金の増減額(△は減少)	△13,999	△134,077
その他	722,393	△458,050
小計	4,832,513	3,852,629
利息及び配当金の受取額	20,115	18,345
利息の支払額	△49,270	△50,902
法人税等の支払額	△980,373	△772,034
補助金の受取額	35,196	41,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858,181	3,089,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	—	△5,023
保険積立金の解約による収入	—	117,562
有価証券の取得による支出	△3,699,960	△3,300,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	4,361,072
有形固定資産の取得による支出	△952,481	△2,999,779
無形固定資産の取得による支出	△44,540	△220,348
投資有価証券の取得による支出	△999,524	△400,961
投資有価証券の売却による収入	247,008	—
定期預金の預入による支出	—	△1,491,308
定期預金の払戻による収入	—	85,291
長期前払費用の取得による支出	△139,014	△2,890
その他	435	28,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,788,078	△3,827,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△141,932
自己株式の取得による支出	△8,247	△3,048
配当金の支払額	△709,806	△568,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,053	△712,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,049	△1,451,479
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,387	8,165,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,011,437	6,714,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,500,760	450,713	2,256,915	721,939	7,930,329	—	7,930,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	—	—	20,565	21,721	△21,721	—
計	4,501,916	450,713	2,256,915	742,504	7,952,051	△21,721	7,930,329
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,253,403	△663,858	1,370,218	185,222	2,144,984	△458,767	1,686,217

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△458,767千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,515	515,279	2,184,445	957,116	8,631,356	—	8,631,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	—	—	130,428	131,807	△131,807	—
計	4,975,895	515,279	2,184,445	1,087,544	8,763,164	△131,807	8,631,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,462,353	△679,517	1,357,398	155,414	2,295,648	△493,259	1,802,389

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△493,259千円には、セグメント間取引消去△8,638千円  
及び各報告セグメントに配分していない全社費用△484,620千円が含まれております。全社費用は主  
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。